

3. 信用収縮の現状

アメリカ経済の下押し要因であるとともに先行きに係るリスク要因として、信用収縮の動向が挙げられる。実体経済については政策効果もあり持ち直しの動きがみられるものの、金融機関の不良債権化率は高水準となっており、貸出態度は引き続き厳しい状態にある。先行きについても、信用収縮の継続により景気が低迷して企業収益や雇用が悪化すれば、企業の経営破たんの増加や家計向け貸出の返済の延滞により不良債権が増え、貸出態度が更に厳しくなるといった悪循環に陥るリスクがある。企業の資金調達に目を向ければ、大企業では社債やC P等の直接金融を通じた資金調達も徐々に増加しているが、間接金融に依存する中小企業では資金調達が依然として厳しい状況にある。このため、政府を中心に中小企業向け貸し渋り対策の強化が模索されている。以下では、消費者向けや企業向け貸出などの分野ごとに考察する。

(1) 消費者向け貸出

消費者信用残高の推移をみると、09年初に一時的な回復がみられたものの、08年秋の金融危機以降、総じて減少傾向が続いている（第1-3-25図）。足元では、09年8月に実施された自動車買換え支援策により自動車ローン貸出を含む非回転信用が伸びたが、9月には再び回転信用、非回転信用ともに貸出が大きく減少している。また、商業銀行による消費者向け貸出（住宅ローンを除く）の推移をみると、貸出残高の伸びは09年1～3月期までは前期比プラスで推移したが、4～6月期以降は減少が続いている（第1-3-26図）。こうした貸出減少の背景には、家計が積極的に返済を行っていることだけでなく、消費者ローン延滞率の上昇や個人の破産の増加により、金融機関が融資の選別を強めていることも大きく影響していると考えられる（第1-3-27図）。金融機関の貸出態度に関するF R Bの調査によれば¹⁴、クレジットカード以外の消費者向けローン、クレジットカードローンのいずれについても厳格な姿勢を崩しておらず、依然として厳しい状況が続いている。

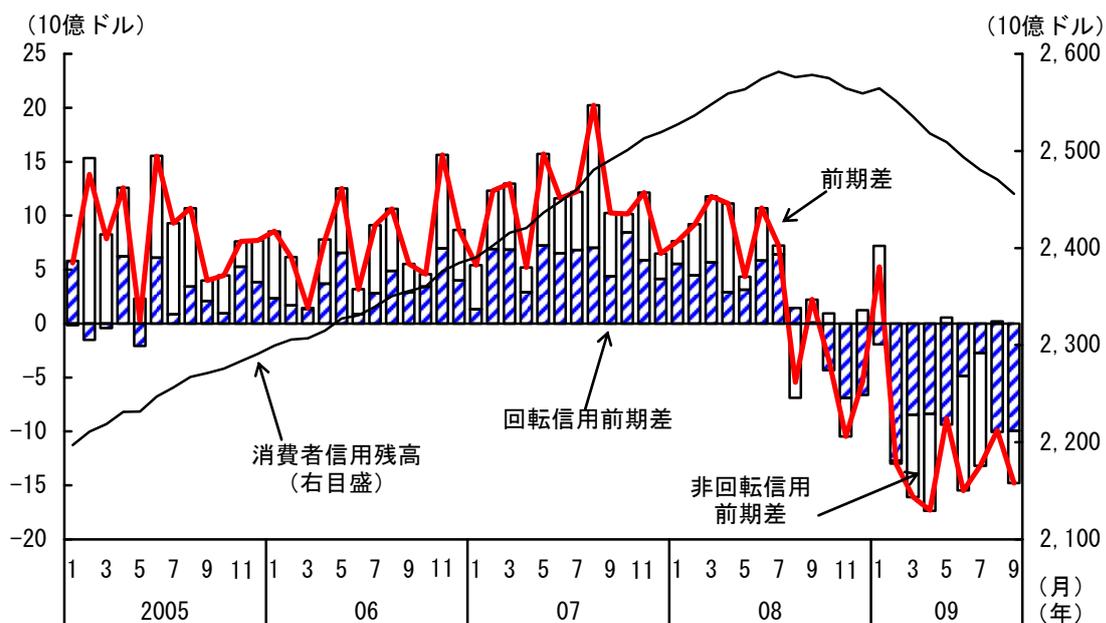
また、金融機関別の消費者信用残高の動向をみると、商業銀行による貸出は全体の約3分の1を占め（08年末：33.9%）、金融会社が4分の1程度（22.2%）、貯蓄信用組合及び信用会社が1割程度（12.4%）となっているが、商業銀行については前年同月比でプラスを維持していたが09年9月にはマイナスに転じ、金融会社、貯蓄金融機関及び信用組合等でも残高が大幅に減少している（第1-3-28図）。なお、金融会社は商業

¹⁴ F R B “Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practices” の各四半期資料を参照。

銀行に次ぐ貸出規模を有しているが、商業銀行や貯蓄金融機関が預金を原資として貸出を行うのに対し、金融会社は市場性の資金に依存しているため、資金調達の面で不安定である。08年秋以降の金融市場の混乱の中で、こうした機関の資金調達が困難となり、ローンの供給能力が低下していることも貸出の減少の一因となっている。

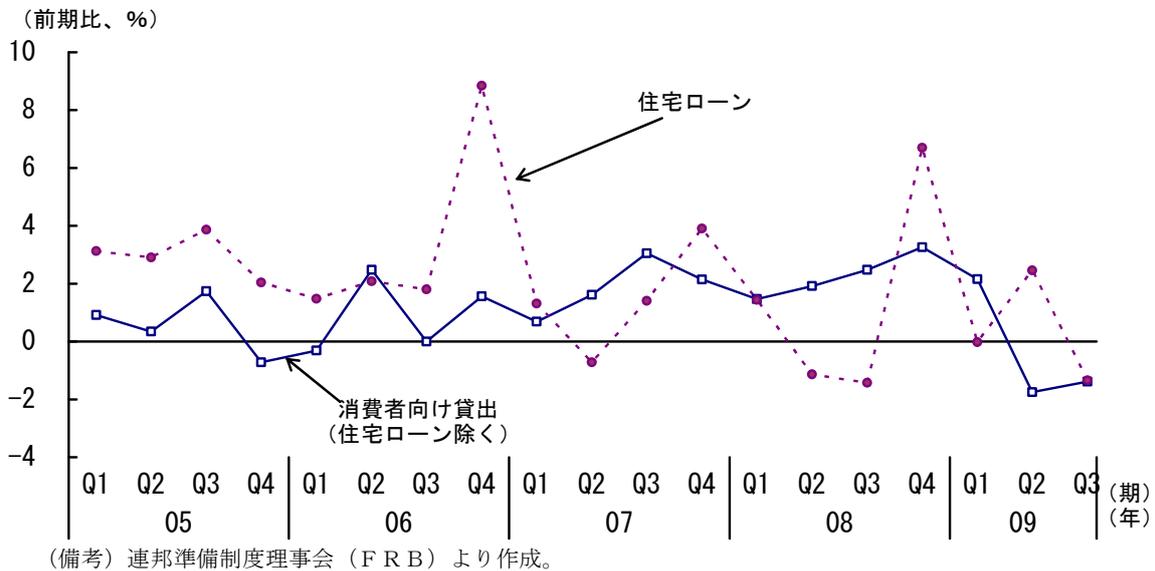
一方、需要面においても、所得環境の悪化や家計のバランスシート調整の継続、厳しい信用環境を背景に借入れが抑制されている。FRBが金融機関に対して毎四半期ごとに実施しているアンケートによれば、消費者向けローンに対する需要が3か月前に比べて「弱い」という回答が、「強い」という回答を上回る状況が06年以降続いている。また、家計の貯蓄率の動向をみると、今回の景気後退局面入り以降高い水準で推移しているが、これは消費者ローンや住宅ローンの返済の動きを反映しており、家計の借入れ需要は依然として弱い状況にある。

第1-3-25図 消費者信用残高：08年秋以降、減少傾向

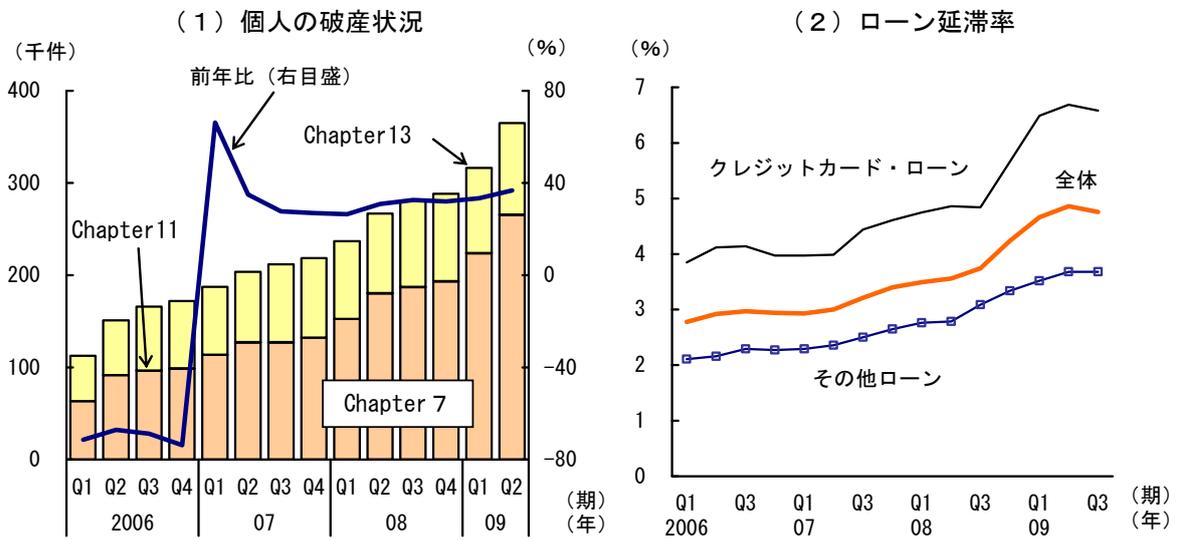


(備考) 連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。

第1-3-26図 商業銀行による消費者向け貸出：
09年に入り減少傾向が強まる

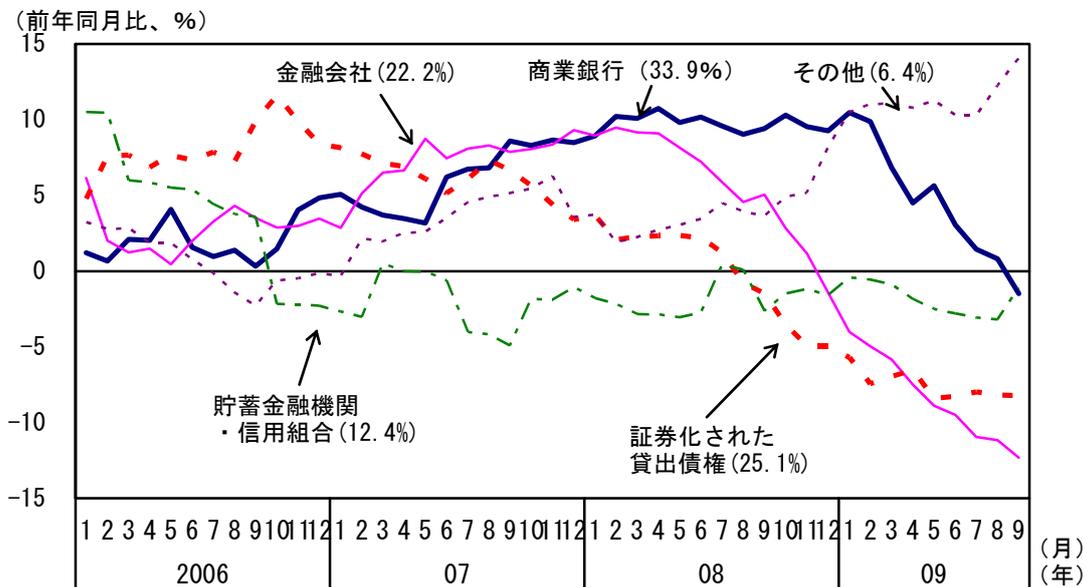


第1-3-27図 個人破産の状況とローン延滞率
金融機関は融資を選別



(備考) 1. US Courts、連邦準備制度理事会 (F R B) より作成。
2. 企業の倒産処理手続の定義は以下のとおり。
Chapter7：清算型倒産処理手続(日本の破産法に相当)
Chapter11：再建型倒産処理手続(日本の会社更生法・民事再生法に類似、個人にも適用可能)
Chapter13：再建型倒産処理手続(定期的収入のある個人対象)

第1-3-28図 消費者信用残高（機関別）：
商業銀行・金融会社による融資の抑制が続く



(備考) 1. 連邦準備制度理事会（FRB）より作成。
2. 括弧内は、08年12月末時点における消費者信用残高全体に占めるシェア。

（2）住宅ローン貸出

商業銀行による住宅ローン貸出の推移をみると、08年10～12月期以降、借換え需要もあって3四半期連続で前期比プラスを維持してきたが、09年7～9月期には同▲1.3%と再びマイナスに転じている（前掲第1-3-26図）。

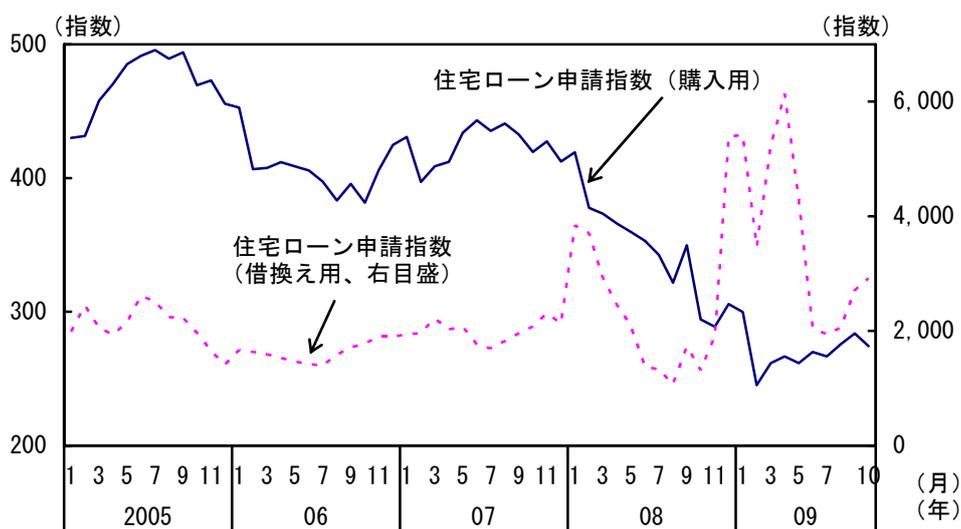
需要面の状況をみると、前述のとおり、住宅ローン金利の低下や住宅価格の下落等により住宅取得環境が改善していることから、09年3月以降、住宅ローン申請件数は、借換え用並びに購入用ともに増加傾向にある（第1-3-29図）。また、FRBのアンケートによれば、プライム住宅ローンに対する需要について、3か月前に比べて「弱い」と答える金融機関の数が「強い」と答える機関の数を上回る状況が06年以降続いていたが、09年4～6月期以降その数が逆転している。こうしたことから、住宅需要は回復しつつあることがうかがわれる。

これに対して供給側の状況をみると、プライム層向け融資では貸出基準の緩和の時期を10年後半以降とする金融機関が約4割、当面緩和しないとする機関が約4割となる一方、非プライム層向け融資では10年後半以降とする機関が3割弱、当面緩和しないとする機関が約6割を占めるなど、貸出態度は依然として厳しい状況にあるだけでなく、当面続くことが予想される（第1-3-30図）。金融機関によるこうした姿勢の背景

には、住宅ローン延滞率の上昇や債務不履行による差押えの増加が挙げられる。住宅ローン延滞率は、09年4～6月期に9.24%と79年の調査開始以来の最高値を記録し、住宅ローン件数に占める差押え中の物件の比率は4.30%と、8四半期連続で過去最高値を更新しており（前掲第1-3-20図）、他のローンと比較して貸出のリスクが高いことがうかがえる（第1-3-31図）。

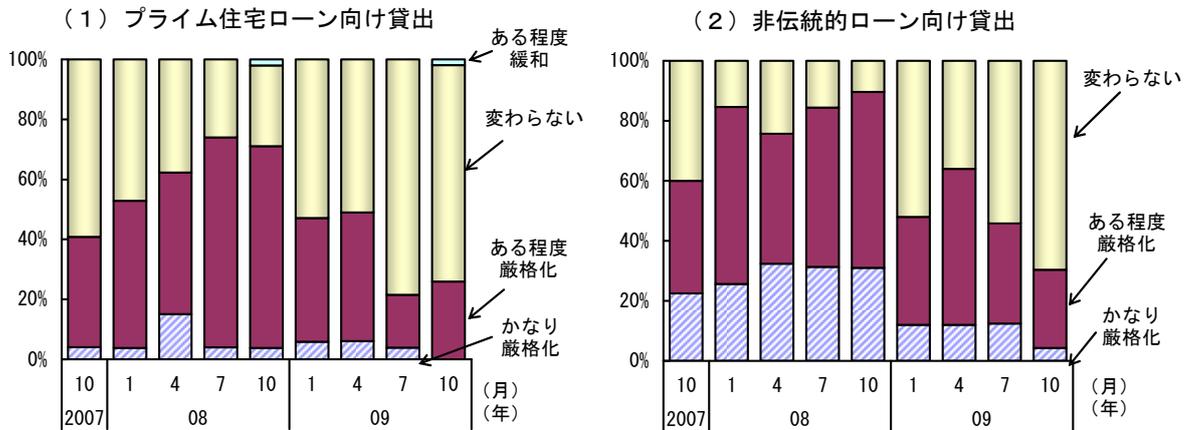
雇用情勢の悪化により所得環境の改善が進んでいないことから、住宅ローン債権及び住宅ローン証券化商品を多数抱えた金融機関では、今後、保有資産の不良債権化によって経営が圧迫されるリスクが高い（第1-3-32図）。政策効果によって住宅需要の掘り起こしが進みつつも、こうした状況が金融機関の融資抑制を助長しており、実際の貸出に結び付いていないものと考えられる。

第1-3-29図 住宅ローン申請件数:住宅取得環境の改善を背景に増加傾向



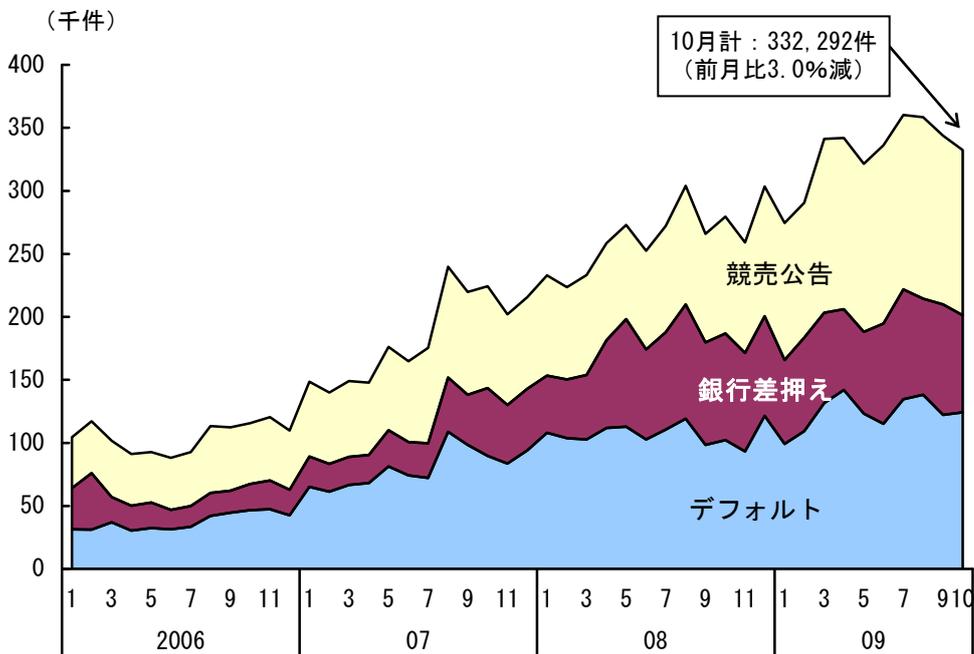
(備考) 1. 全米抵当銀行協会 (MBA) より作成。
2. 申請指数は、90年3月16日を100とした値。

第1-3-30図 金融機関の貸出態度（住宅ローン）：緩和はみられず



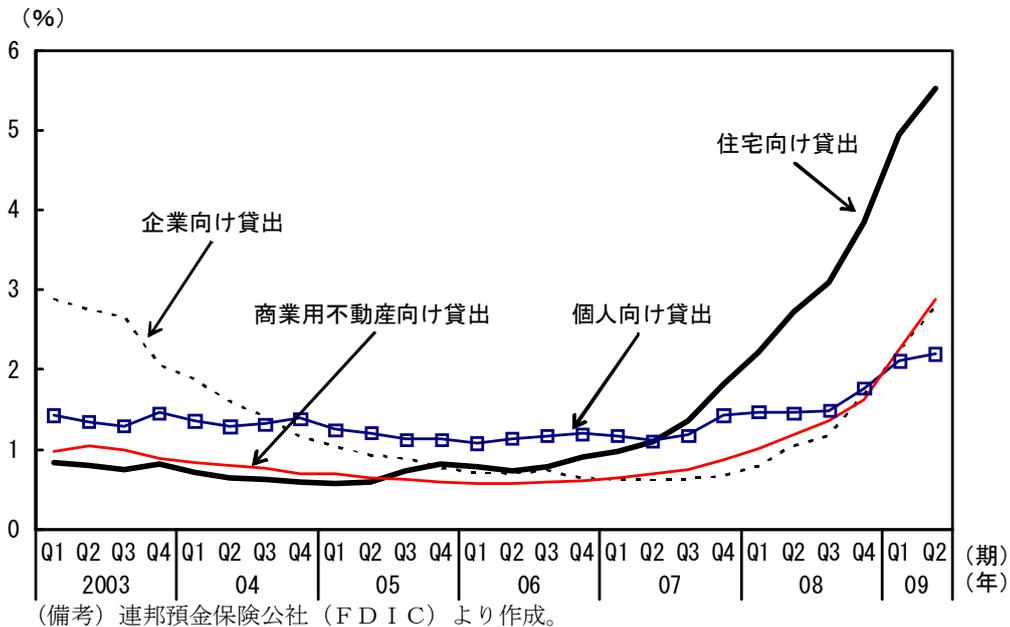
- (備考) 1. 連邦準備制度理事会（F R B）“Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practices”の各四半期資料より作成。
 2. 金融機関に対して、過去3か月間でプライム住宅ローン又は、非伝統的のローンに対する貸出態度をどのように変化させたか、アンケート調査をしたもの。
 3. 非伝統的住宅ローンには、Alt-Aタイプローン等も含まれる。
 4. 回答には「かなり緩和」という選択肢も設けられているが、これを選択した金融機関はみられなかった。
 5. サブプライム住宅ローン向け貸出については回答数が少なすぎるため公表されていない。

第1-3-31図 住宅差押え件数：依然として高水準



(備考) リアルティ・トラックより作成。

第1-3-32図 不良債権比率：住宅向け貸出を中心に上昇が続く



(3) 企業向け貸出

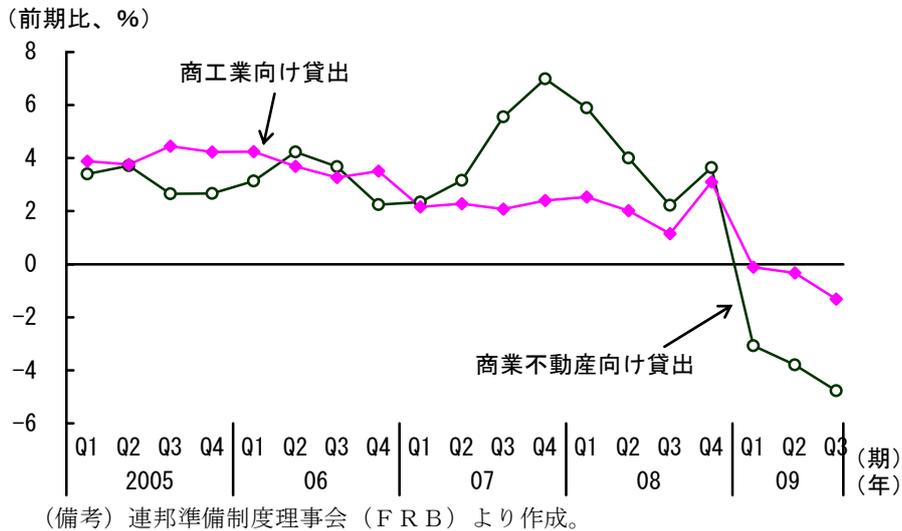
商業銀行による商工業向け貸出の推移をみると、09年1～3月期以降前期比マイナスに転じており、1～3月期は前期比▲0.1%、4～6月期は同▲0.3%、7～9月期は同▲1.3%となるなど、減少幅は拡大傾向にある(第1-3-33図)。

こうした動向について、需要面からみると、企業の生産活動は08年4～6月期以降09年4～6月期まで前期比マイナスが続いており、足元では持ち直しの動きがみられるものの、設備稼働率は低水準にあることから、企業の設備投資意欲は非常に弱い状況にある。FRBのアンケートにおいても、事業者向け貸出に対する需要が3か月前に比べて「弱い」と答える金融機関の数が「強い」と答える機関の数を上回る状況が、企業の規模を問わず、06年後半以降続いている。景気の回復が本格化するまでは、商工業向け貸出に対する需要は低調に推移するものと考えられる。

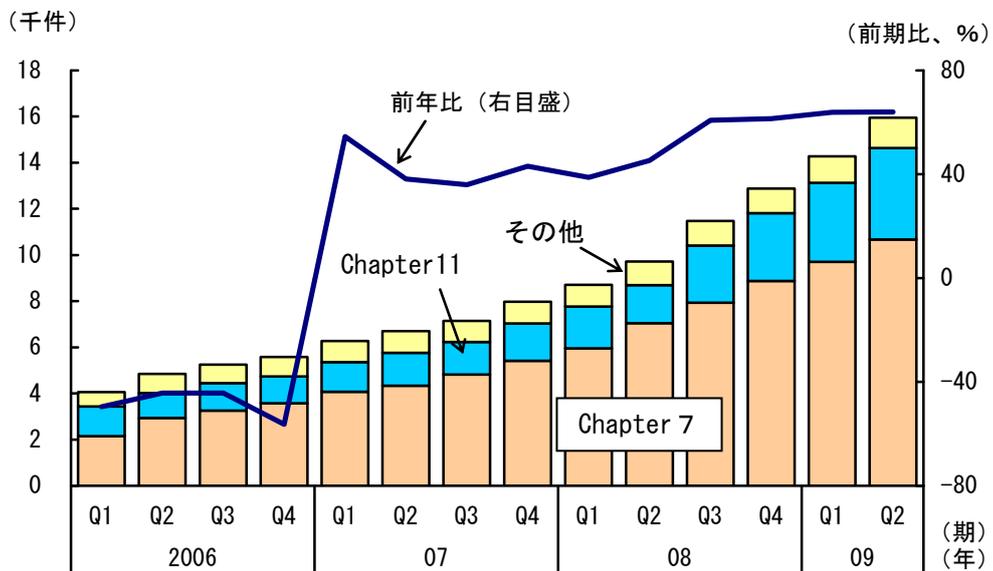
一方、供給側についてみると、商業用不動産向け融資と並んで足元では不良債権比率が上昇しており、企業の破産件数も増加していることなどから(前掲第1-3-32図、第1-3-34図)、金融機関は大勢として貸出に対する慎重な態度を崩していない。ただし、商業用不動産向け融資に比べて貸出基準を緩和する動きがみられる。FRBによれば、貸出の緩和の時期を10年後半以降とする金融機関が4割である一方、既に過去の平均的な融資基準に戻しているという機関が約3割であるなど、他のローンに比べて貸出

態度の緩和が進んでいる（第1-3-35図）。これは、企業収益が09年1～3月期以降回復傾向にあり、一部に決算状況が良好な企業もみられることが背景にあると考えられる。

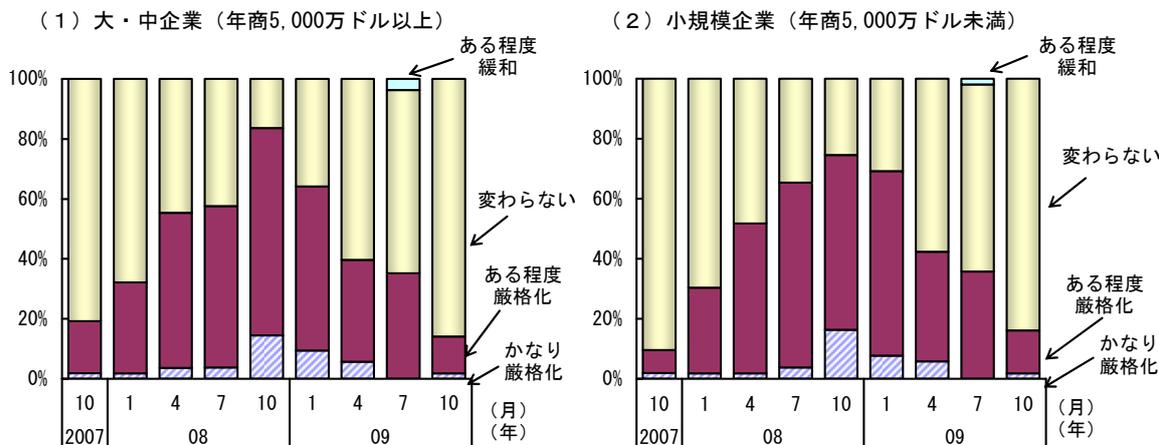
第1-3-33図 商業銀行による企業向け貸出：09年以降、減少傾向を強める



第1-3-34図 企業の破産状況：増加



第1-3-35図 金融機関の貸出態度（企業向け貸出）：緩和はみられず



- (備考) 1. 連邦準備制度理事会（F R B）“Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practices” の各四半期資料より作成。
 2. 金融機関に対して、過去3か月間で商業用ローンまたはクレジットラインの申請に対する貸出態度をどのように変化させたか、アンケート調査をしたもの。
 3. 回答には「かなり緩和」という選択肢も設けられているが、2007年10月の調査以降、これを選択した金融機関はみられなかった。

(4) 商業用不動産向け貸出

商業銀行による商業用不動産向け貸出をみると、09年1～3月期以降減少傾向にあり、1～3月期は前期比▲3.1%、4～6月期は同▲3.8%、7～9月期は同▲4.8%となるなど、他の貸出と比べて最も落ち込みが大きい（前掲第1-3-33図）。景気後退の中でオフィスや店舗に対する需要は急速に縮小しており、オフィスの空室率の高止まりなどから商業用不動産の収益性が低下している。このため、ローン延滞率の上昇や不良債権化が進展しており、不良債権比率は住宅ローンに次いで一貫して上昇傾向が続いている（前掲第1-3-32図）。また、金融機関の貸出態度は厳しい状況にある。

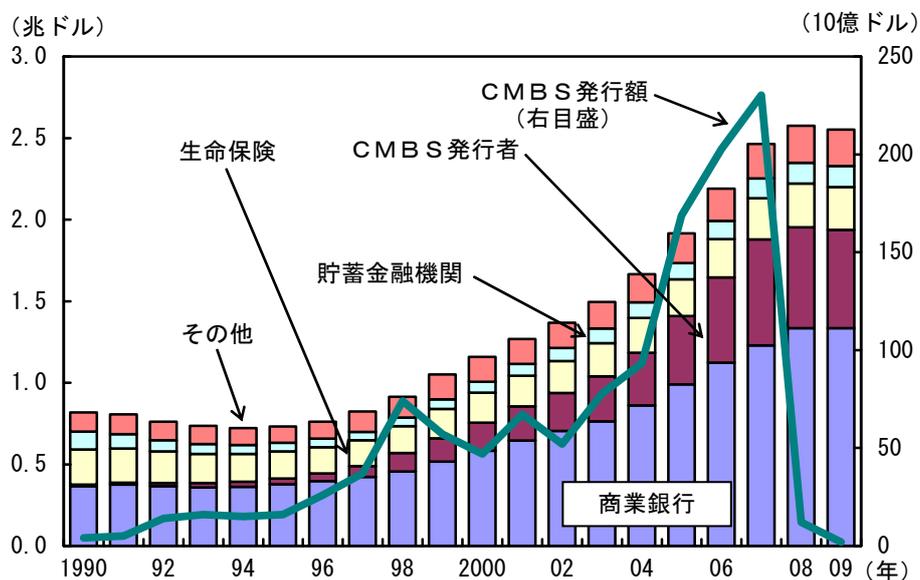
商業用不動産ローンの規模（約2.0兆ドル。既に証券化されたもの（CMB S¹⁵）も合わせると約2.6兆ドル）はサブプライム住宅ローンの規模（約1～1.5兆ドル）よりも大きく、今後の景気のリスク要因と考えられる。商業用不動産ローンの貸し手は地方銀行が中心となっているが、07年以降の地方銀行の破たん件数は152件（09年11月13日時点）に達し、今後さらに増加する可能性が指摘されている。

¹⁵ CMB S（Commercial Mortgage Backed Security：商業用不動産ローン担保証券）

コラム1-5：商業用不動産

アメリカの商業用不動産市場は、商業用不動産ローン担保証券（CMBS）市場の整備等もあり資金流入が加速し、1990年代後半から急速に拡大した。09年6月末時点の商業用不動産向け貸出残高は、商業銀行が約1.3兆ドル、CMBS発行者が約0.6兆ドル等、全体で約2.6兆ドルの規模を有している（図1）。これは、今回の金融危機の端緒となったサブプライム住宅ローンの規模を上回る。

図1 商業用不動産向け貸出残高とCMBS発行額：新規発行額は08年以降激減



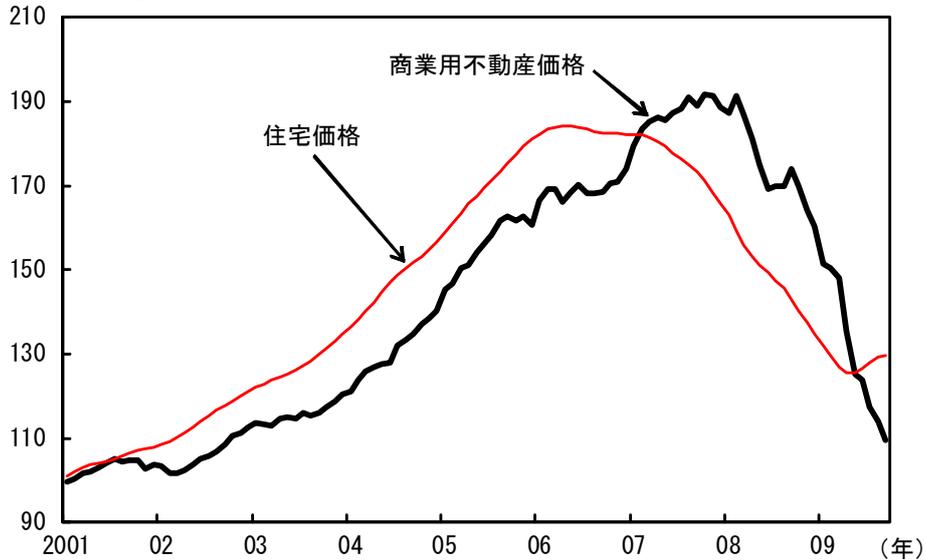
(備考) 1. 連邦準備制度理事会（FRB）、Commercial Mortgage Securities Associationより作成。
2. 貸出残高の09年値は09年6月時点。発行額は09年10月時点。

豊富な資金流入と景気拡大によって上昇していた商業用不動産価格は、住宅価格が06年後半に低下し始めたのに遅れて、07年10月をピークに下落に転じた（図2）。調整の要因としては、豊富な資金流入と景気拡大の好サイクルに支えられていた商業用不動産市場が、信用収縮と実体経済悪化の影響から縮小に転じてきたことが挙げられる。より詳細にみても、資金調達面では、(i) サブプライム住宅ローン問題の深刻化に伴う証券化商品市場の機能停止により、CMBSを利用する資金調達手法が激減したこと、(ii) 信用収縮の影響から、金融機関の商業用不動産に対する貸出態度が厳格化したことにより、借り手の資金繰りが困難になっている（図3）。一方、実体経済面では、個人消費の低迷等景気後退の影響から、商業用不動産の収益性が悪化している。延滞率の上昇や貸出の不良債権化は金融機関の資産劣化を招くこととなり、結果として、金融機関は貸出態度を一層厳格化することとなる。厳しい貸出態度の影響から、

借り手は借入れコストの増大や資金繰りの悪化に直面したことに加えて、景気後退の影響もあり、商業用不動産の収益性はより一層悪化した。商業用不動産市場はこのような悪循環により、急速な調整局面を迎えた（図4、図5）。

図2 商業用不動産価格の動向：大幅な下落が継続

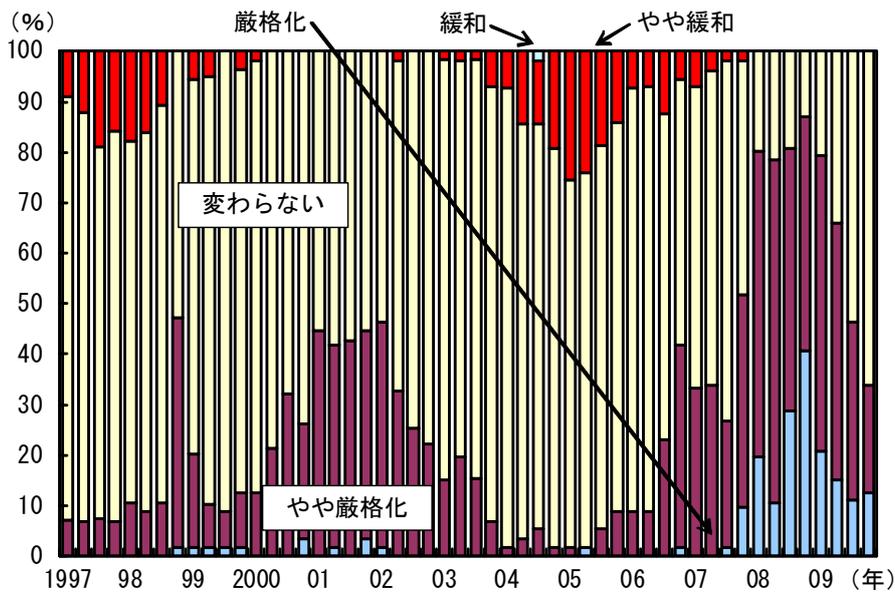
(2000年12月=100)



(備考) 1. スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズより作成。

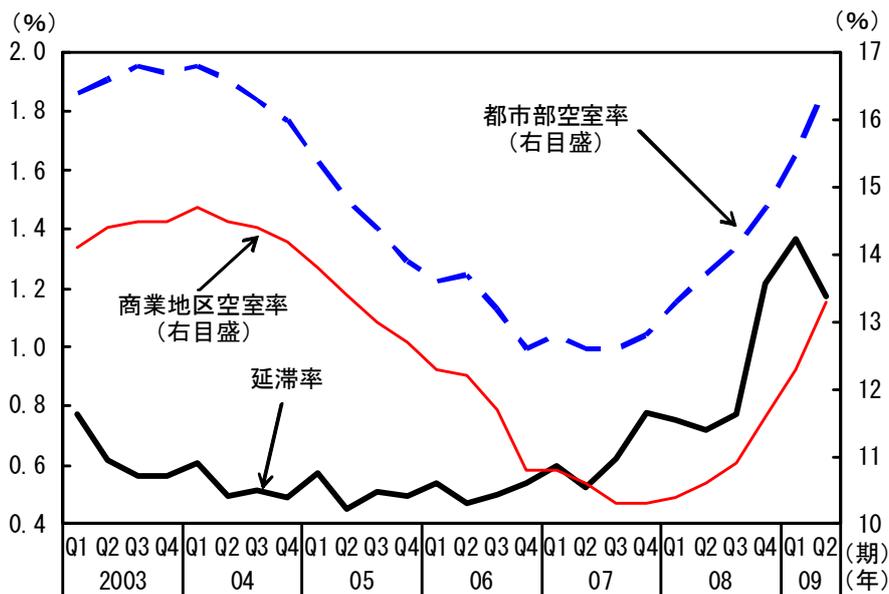
2. 住宅価格はS&P/Case-Shiller Home Price Indices (20都市)、商業用不動産価格はMoody's/REAL Commercial Property Indexを使用。

図3 金融機関の商業用不動産に対する貸出態度：厳格化した状況が継続



(備考) 連邦準備制度理事会 (F R B) より作成。

図4 延滞率・空室率の推移：上昇傾向



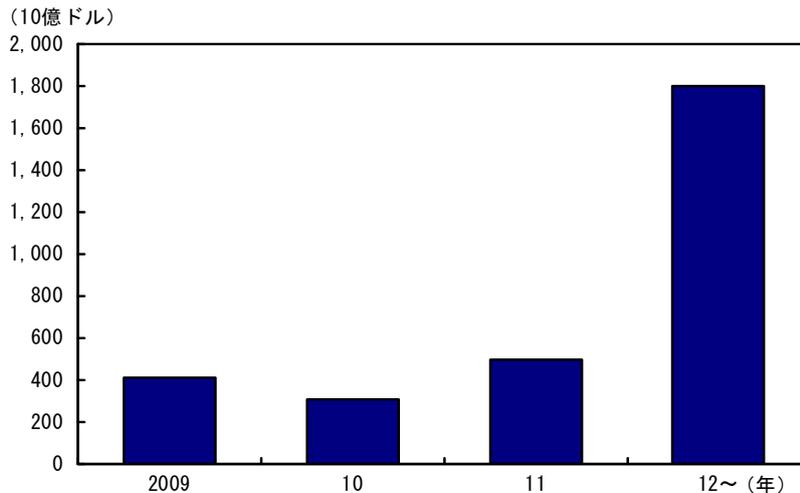
(備考) 1. 連邦預金保険公社 (F D I C)、CB Richard Ellisより作成。
 2. 延滞率は30～89日間延滞状態になっている貸出額で算出。

図5 商業用不動産を取り巻く悪循環



借り手側・貸し手側双方において、状況は今後さらに深刻になる可能性がある。借り手側をみると、推計では、商業用不動産向け貸出及びCMBSの借入れ期間は3～10年程度と住宅ローン貸出よりも短期で調達されているものが多く、これらの借換えが今後数年間にわたって更に増加する可能性がある(図6)。一方で、金融機関の貸出態度をみると、商業用不動産向け貸出の貸出態度は、08年にかけて厳格化が進み、09年に入っても「厳格化」の状態から変化がないものと見込まれている(前掲図3)。このような環境の下では、商業用不動産向け貸出の借り手の中には、借換えが困難となる者が多く発生することが想定される。

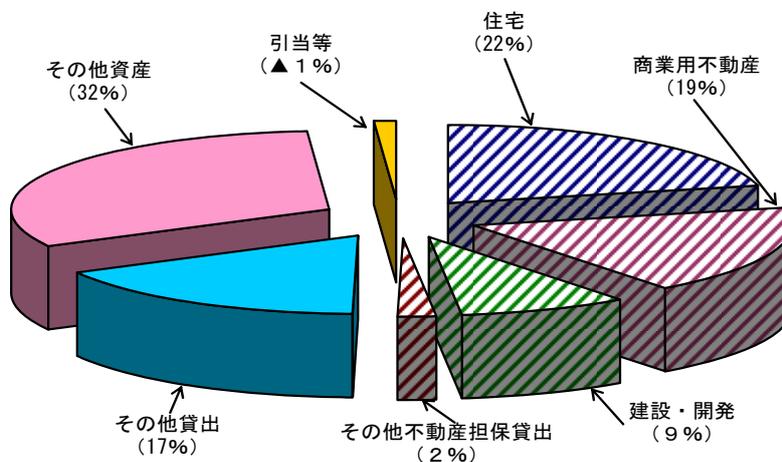
図6 借換えの規模：借換えの規模は今後も高水準



(備考) アメリカ合同調査委員会資料より作成。

一方、貸し手側の問題では、中堅・中小金融機関を中心に影響が懸念される。連邦預金保険公社（FDIC）が保証の対象としている商業銀行・貯蓄金融機関のうち、08年9月のリーマン・ブラザーズの破たん以降、09年11月13日時点で既に中堅・中小金融機関を中心に138行が破たんしている。中堅・中小金融機関は、大手金融機関に比べて総資産に占める不動産担保貸出残高が多く、さらに、不動産担保貸出残高に占める商業用不動産向けの貸出残高が大きい（図7）。このため、貸出先の商業用不動産の収益性悪化や商業用不動産価格の低下は、不良債権の一層の増加に直結するおそれがある。IMFの推計によると、アメリカの銀行部門の商業用不動産に関連した損失額は、資産残高の12%に相当する1,630億ドルとされている。しかし、調整が深刻化した場合には更に損失額が膨らみ、結果として、中堅・中小金融機関を中心に破たんに至るケースが増加する可能性がある。

図7 中堅・中小金融機関の資産内訳：
商業用不動産向け貸出は住宅ローンと同規模



(備考) 1. 連邦預金保険公社（FDIC）より作成。
2. 対象：商業銀行（総資産100億ドル未満）、貯蓄金融機関（同50億ドル未満）。
3. 09年6月時点。網掛けは不動産担保貸出。

連邦準備制度理事会（FRB）は、09年5月に、機能不全に陥っているCMBS市場への対策として、ターム物資産担保証券貸出制度（TALF）の対象にCMBSを追加すると発表した（表8）。これにより、新規の商業用不動産向け貸出の円滑化と市場の価格発見機能の再開や流動性の促進を図ろうとしている。09年6月から09年11月13日までのCMBSに対する貸出額は、約65億ドル（CMBS新規発行額の36%）となっている。新規発行額に占める割合は高く一定の効果はみられるものの、新規発行が本格的に回復している状況にはない。

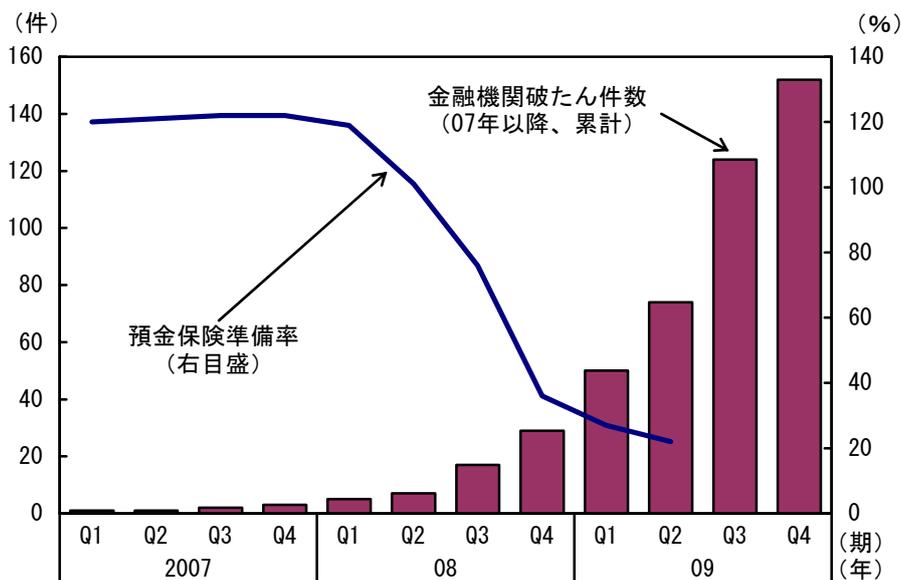
表8 関係機関のCMBS対策

時期	対策
2009年5月	ターム物資産担保証券貸出制度（TALF）の対象拡大を発表。 09年6月より対象に追加： 新規CMBS （09年1月1日以降に発行されたトリプルA格付けのもの） 09年7月より対象に追加： レガシーCMBS （09年1月1日以前に発行されたトリプルA格付けのもの）
09年7月	不良資産買取プログラムの詳細発表（不良証券買取プログラム）。
09年8月	TALFの実施期間を延長。 レガシーCMBS：09年12月末→10年3月末までに延長 新規CMBS：09年12月末→10年6月末までに延長
09年9月	アメリカ内国歳入庁（IRS）が、税制上不利益を受けずに、証券化されたローンの条件を変更することが可能になるようルールを改定。 不良資産買取プログラムに基づき、不良証券買取ファンド（2ファンド）が設立（規模：45億ドル）。
09年10月	不良資産買取プログラムに基づき、不良証券買取ファンド（4ファンド）が設立（規模：98億ドル）。 FRBが商業用不動産向け貸出の整理についての声明を発表。
09年11月	不良資産買取プログラムに基づき、不良証券買取ファンド（1ファンド）が設立（規模：20億ドル）。

（備考）連邦準備制度理事会（FRB）、アメリカ財務省より作成。

また、保証の対象としている預金取扱機関の破たんが急増した影響から、FDICの支払準備金計上額は急激に増加した。この影響から、預金保険準備率（FDICの総資産／保護対象預金残高）も大幅に低下したため、09年9月にFDICは保険料の支払いの前倒しと保険料の増額を決定し、商業用不動産市場の悪化による影響等から中堅・中小金融機関の破たんが更に増加した場合に備えた対策を講じている。

図9 金融機関の破たん件数とFDICの預金保険準備率：破たんは大幅に増加



(備考) 1. 連邦預金保険公社 (FDIC) より作成。
 2. 預金保険準備率は「FDICの総資産／保護対象預金残高」で求める。
 3. 金融機関破たん件数の09年Q4値は09年11月13日時点。

F R Bのバーナンキ議長は、09年7月の議会証言で「商業用不動産向け貸出の債務不履行は、経済に大きな影響を与える」とコメントしたのに続き、09年11月には、商業用不動産の借換え問題について触れた上で、商業用不動産向け貸出残高が多い規模の小さい地域金融機関等を中心に深刻な状況に陥る可能性について言及した。また、FDICのベアー総裁は、09年10月の議会公聴会において「商業用不動産向け貸出は、今後数四半期において、FDICが保証の対象としている金融機関で信用損失が増加するリスクが最も顕著な分野」としている。同市場の悪化は、安定化しつつある金融市場と実体経済の新たな火種に発展する可能性もあり、今後の動向を注視する必要がある。

4. 雇用の悪化とジョブレス・リカバリーの可能性

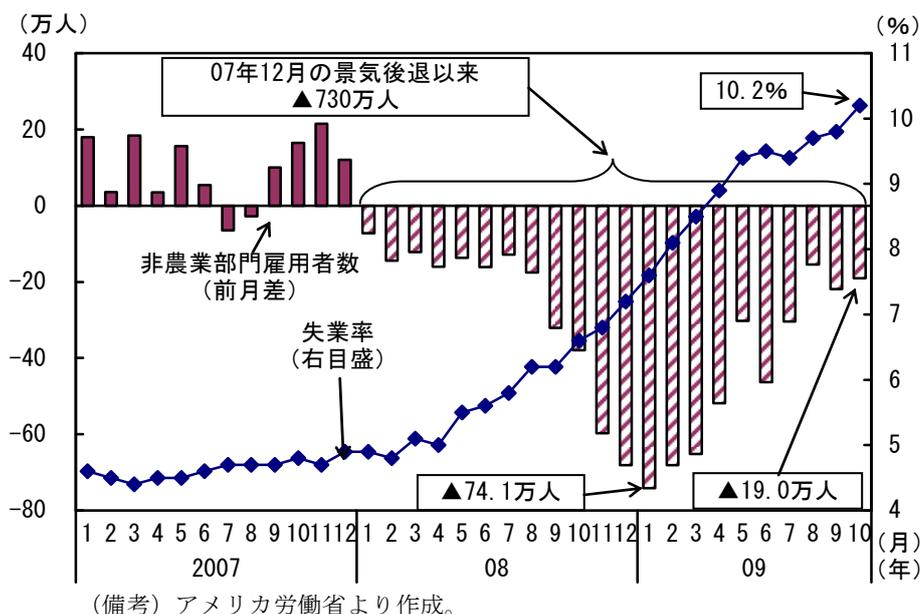
(1) これまでの労働市場の調整過程 (労働需要面)

雇用環境をみると、非農業部門雇用者数は、前月差▲74.1万人となった09年1月以降、減少幅が縮小傾向にある。09年8月以降の非農業部門雇用者数は、前月差▲20万人前後となり、08年9月のリーマン・ブラザーズの破たん以前の減少幅に縮小した(第

1-3-36図)。しかし、雇用者数の減少幅は、依然として90年以降の景気後退期の最悪期と同水準となっていることに加え、07年12月の景気後退入り以降では、過去最長の22か月連続で非農業部門雇用者数は減少を続けており、累計で730万人の雇用が失われている（第1-3-37図、第1-3-38図）。一時の急激な雇用調整は一巡しつつあるものの、雇用環境は第二次世界大戦後最悪の厳しい状況にある。

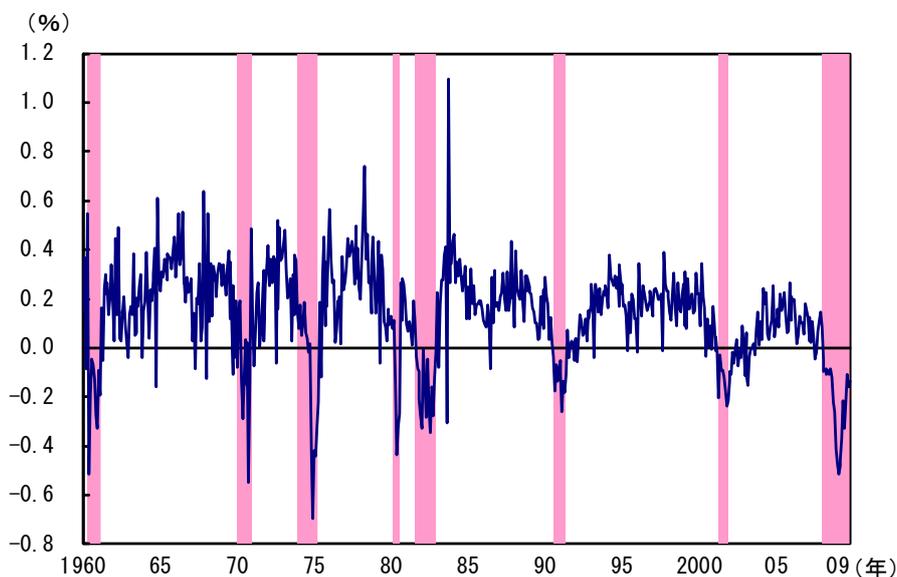
第1-3-36図 非農業部門雇用者数前月差と失業率：

雇用者数の減少幅は縮小傾向にあるが、失業率は10%超に上昇



第1-3-37図 非農業部門雇用者数前月差の就業者数に対する比率：

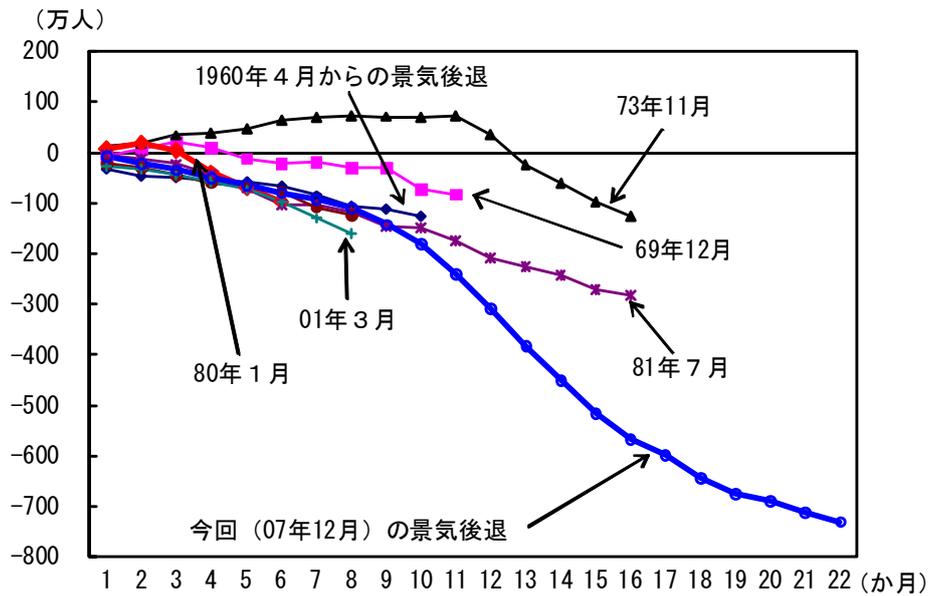
雇用者数の減少幅は依然として過去の景気後退期の最悪期と同水準



(備考) 1. アメリカ労働省より作成。
2. 網掛け部分は景気後退期。

第1-3-38図 雇用者数の減少幅とペース：

雇用者数の減少期間は過去最長となり、減少幅も過去最大



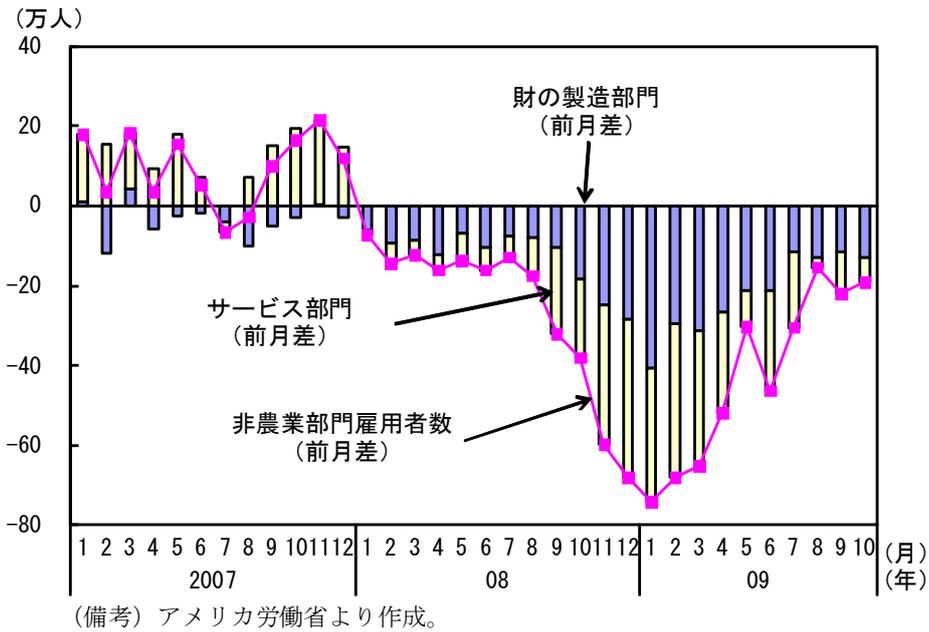
(備考) 1. アメリカ労働省より作成。
2. 各景気後退期のグラフは、景気の山を0か月目として作成。

雇用者数の変化を産業分野別にみると、07年12月の景気後退入り以降では、財の製造部門¹⁶を中心に減少していたが、08年秋以降はサービス部門に雇用調整が広がった。しかし、09年2月以降は財の製造部門及びサービス部門双方で、雇用者数の減少幅は改善傾向にある(第1-3-39図)。雇用者数の減少幅が縮小した09年7～10月の雇用者数について更に詳しくみると、財の製造部門では07年12月から09年6月までの1四半期当たりの雇用者数の変化率は▲2.4%であったのに対し、09年7～10月では同▲1.9%と雇用者数の減少幅が縮小している(第1-3-40表)。特に、各国政府が積極的に買換え支援策を打ち出した自動車等の輸送用機器製造業では、生産及び設備稼働率の持ち直しの動きと合わせて雇用者数にも持ち直しの兆しがみられる(第1-3-41図)。輸送用機器製造業の雇用者数は、大手自動車メーカーの経営難とも重なり、09年1月には同産業の5%にあたる雇用者が解雇されたが、09年7月には買換え支援策に自動車メーカーの再編や経営再開も重なり2.9万人増と98年8月以来の増加幅となった。また、建設業の雇用者数は、09年半ば以降の住宅市場の持ち直しの動きにより、住宅関連で減少幅がやや縮小傾向にある。一方で、大幅な調整が続いている商業用不動産を含む非住宅関連の建設業は、減少幅が拡大している。

¹⁶ 財の製造部門は、鉱工業及び建設業を指す。

第1-3-39図 産業部門別雇用者数前月差：

財の製造部門及びサービス部門双方で雇用者数の減少幅は縮小



第1-3-40表 産業部門別雇用調整の状況 (財の製造部門)：

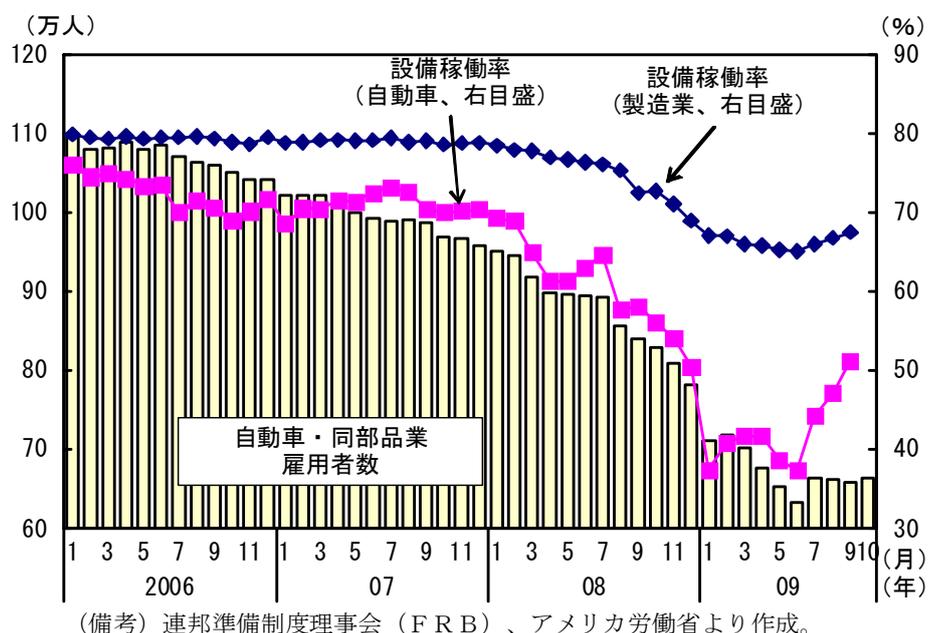
自動車製造業の雇用者数は増加、建設業・非住居部門の雇用者数は減少幅が拡大

部門	2007年12月～09年6月		09年7～10月	
	雇用者数増減 (累計、千人)	1四半期当たりの 変化率 (%)	雇用者数増減 (累計、千人)	1四半期当たりの 変化率 (%)
財の製造部門雇用者数	▲ 3,214	▲ 2.4	▲ 489	▲ 1.9
建設	▲ 1,292	▲ 2.9	▲ 265	▲ 3.2
建物建設	▲ 304	▲ 2.9	▲ 55	▲ 2.9
住居	▲ 198	▲ 3.7	▲ 27	▲ 2.9
非住居	▲ 106	▲ 2.1	▲ 27	▲ 2.8
土木建設	▲ 144	▲ 2.4	▲ 39	▲ 3.4
専門取引請負	▲ 844	▲ 2.9	▲ 172	▲ 3.3
住居	▲ 455	▲ 3.5	▲ 40	▲ 1.8
非住居	▲ 389	▲ 2.5	▲ 132	▲ 4.5
工業	▲ 1,900	▲ 2.3	▲ 202	▲ 1.3
耐久財	▲ 1,457	▲ 2.8	▲ 150	▲ 1.5
家電	▲ 52	▲ 2.0	▲ 8	▲ 1.6
輸送用機器	▲ 380	▲ 3.7	15	0.8
内自動車・同部品	▲ 325	▲ 5.6	30	3.6
家具	▲ 128	▲ 4.1	▲ 19	▲ 3.7
非耐久財	▲ 443	▲ 1.5	▲ 52	▲ 0.8
その他	▲ 22	▲ 0.5	▲ 22	▲ 2.3

(備考) アメリカ労働省より作成。

第1-3-41図 設備稼働率と雇用者数：

生産及び設備稼働率の持ち直しの動きと合わせて雇用者数にも持ち直しの兆し



一方、サービス部門においても、雇用者数の減少幅は緩やかな縮小傾向にある（第1-3-42表）。財の製造部門と同様、自動車・同部品の小売業の雇用者数は、減少幅が縮小傾向にあり、09年8月には前月差で07年11月以来の増加に転じた。さらに、専門サービス業でも、09年9月以降管理・一般サービス業を中心に雇用者数が増加している。特に、常用雇用も含めた雇用全体の先行指標といわれている人材派遣業においては、09年10月には前月差3.4万人増と07年10月以来の増加幅となった（第1-3-43図）。一方で、07年12月から09年6月までの期間に雇用の受け皿の役割を担っていた政府部門は、直近では雇用者数が減少に転じている。特に、州・地方政府は、連邦政府の景気刺激策による財政支援もあり雇用を維持していたものの、新たな財政年度を迎え、引き続き厳しい財政状況を背景に雇用調整が行われているものとみられる。

第1-3-42表 産業部門別雇用調整の状況（サービス部門）：

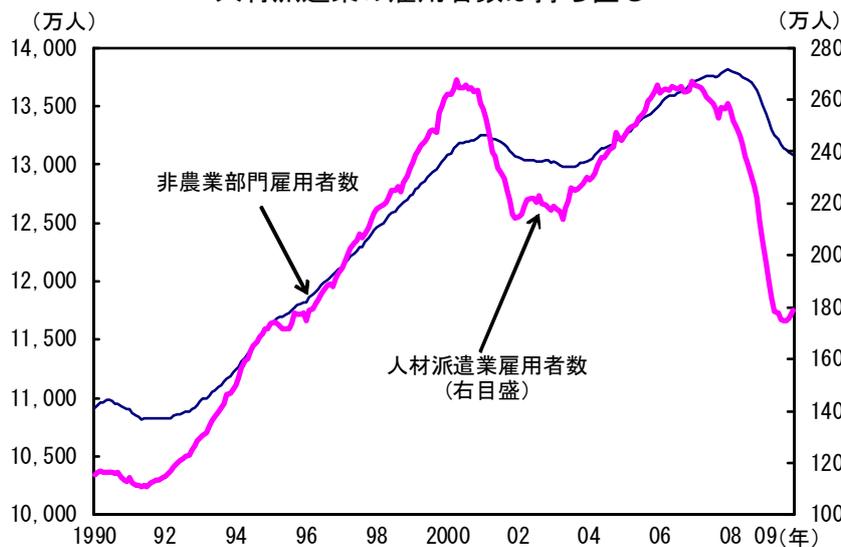
人材派遣業の雇用者数は持ち直し、政府部門の雇用者数は減少幅が拡大

部門	2007年12月～09年6月		09年7～10月	
	雇用者数増減 (累計、千人)	1四半期当たりの 変化率(%)	雇用者数増減 (累計、千人)	1四半期当たりの 変化率(%)
サービス部門	▲ 3,223	▲ 0.5	▲ 378	▲ 0.3
貿易・物流・公益	▲ 1,467	▲ 0.9	▲ 244	▲ 0.7
卸売業	▲ 365	▲ 1.0	▲ 32	▲ 0.4
耐久財	▲ 276	▲ 1.5	▲ 33	▲ 0.9
非耐久財	▲ 82	▲ 0.7	▲ 5	▲ 0.2
小売業	▲ 776	▲ 0.8	▲ 149	▲ 0.8
自動車・同部品	▲ 228	▲ 2.0	▲ 8	▲ 0.4
内ディーラー	▲ 196	▲ 2.6	▲ 3	▲ 0.2
IT	▲ 180	▲ 1.0	▲ 14	▲ 0.4
金融	▲ 492	▲ 1.0	▲ 54	▲ 0.5
専門サービス	▲ 1,454	▲ 1.3	▲ 16	▲ 0.1
専門技術サービス	▲ 204	▲ 0.4	▲ 38	▲ 0.4
法律	▲ 40	▲ 0.6	▲ 12	▲ 0.8
会計	▲ 32	▲ 0.5	1	0.1
構造・技術	▲ 116	▲ 1.3	▲ 23	▲ 1.3
システム	35	0.4	13	0.7
技術サービス	20	0.3	7	0.5
企業経営	▲ 80	▲ 0.7	▲ 21	▲ 0.8
管理・一般サービス	▲ 1,171	▲ 2.3	42	0.4
管理サービス	▲ 1,173	▲ 2.4	39	0.4
雇用	▲ 975	▲ 4.7	41	1.3
内人材派遣業	▲ 833	▲ 5.4	38	1.6
事業支援	▲ 49	▲ 1.0	2	0.2
建物サービス	▲ 96	▲ 0.9	▲ 11	▲ 0.4
経営改善サービス	2	0.1	3	0.7
教育・医療	678	0.6	126	0.5
娯楽	▲ 375	▲ 0.5	▲ 52	▲ 0.3
その他サービス	▲ 97	▲ 0.3	▲ 38	▲ 0.5
政府部門	164	0.1	▲ 86	▲ 0.3
連邦政府	71	0.4	26	0.7
州政府	32	0.1	▲ 6	▲ 0.1
地方政府	61	0.1	▲ 106	▲ 0.5

(備考) アメリカ労働省より作成。

第1-3-43図 雇用者数に先行する人材派遣業雇用者数の動向：

人材派遣業の雇用者数は持ち直し

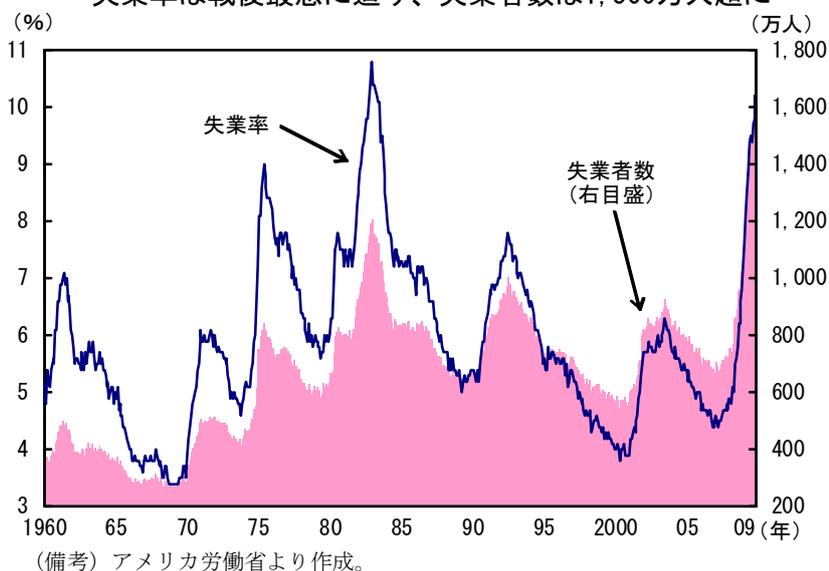


(備考) アメリカ労働省より作成。

09年1月以降、雇用者数の減少幅が縮小傾向にあるのに対し、失業率は引き続き上昇傾向にある。09年10月の失業率は10.2%となり、83年4月の10.2%以来の高水準まで上昇している（第1-3-44図）。また、世代別に失業率をみると、全世代において失業率は上昇傾向にある。特に、若年層の失業率の水準は深刻な状態にある。景気後退入り以前から高い水準にあったが、09年10月において16～24歳の失業率は19.1%にまで上昇している（第1-3-45図）。さらに、失業期間については長期化する傾向が継続しており、09年10月において27週以上失業状態にある失業者数は、過去最高の559万人（労働力人口の3.6%）にまで増加し、特に52週以上の長期にわたって失業状態にある失業者は296万人（同1.9%）となっている。

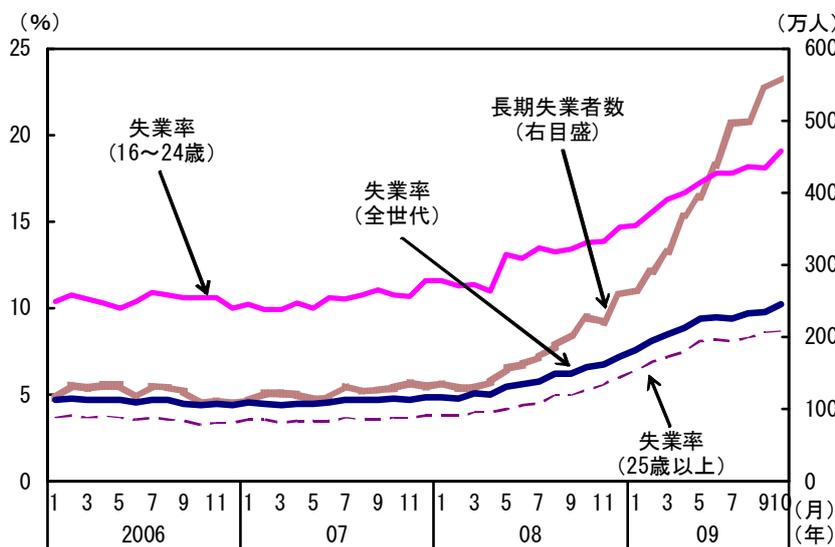
第1-3-44図 失業率と失業者数（長期）：

失業率は戦後最悪に迫り、失業者数は1,500万人超に



第1-3-45図 世代別失業率と長期失業者数：

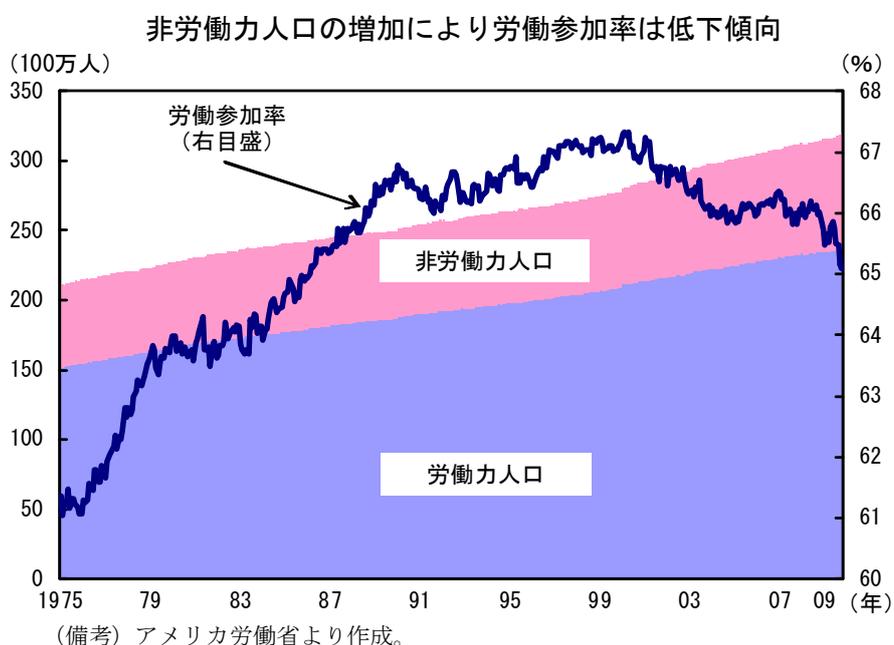
若年層失業率は20%近傍に上昇、長期失業者は550万人超まで増加



(2) これまでの労働市場の調整過程（労働供給面）

雇用環境を労働供給面からみると、景気後退入り以降では、16歳以上の人口は増加している一方で、16歳以上で就業者¹⁷にも失業者¹⁸にも当てはまらない非労働力人口が増加している。その結果、09年10月の労働参加率は65.1%となり、86年4月の65.1%以来の低水準となっている（第1-3-46図）。非労働力人口の内訳を詳しくみると、「就職意欲はあるものの、求職活動を行っていない者」が増加傾向にある。その中でも、特に、現下の厳しい雇用環境に対して失望したことを理由として求職活動を断念している者は、景気後退入り以降で2.2倍に膨らんでいる。求職活動を断念している者は、労働供給市場から退出しているとみなされるため失業者には区分されず、失業率の概念にも含まれない。しかし、雇用環境が改善した場合には、このような人々は、求職活動を再開する可能性が高く、失業した状態で労働供給市場に再参入することが多い。したがって、このような人々は潜在的な失業者と位置付けることができる。潜在的な失業者を考慮した失業率は、09年10月には10.7%¹⁹となっており、一般の人々が感じる雇用環境は、統計上の失業率で示される状況よりも厳しいことがうかがえる（第1-3-47図、第1-3-48図）。

第1-3-46図 生産年齢人口と労働力・非労働力人口の推移：



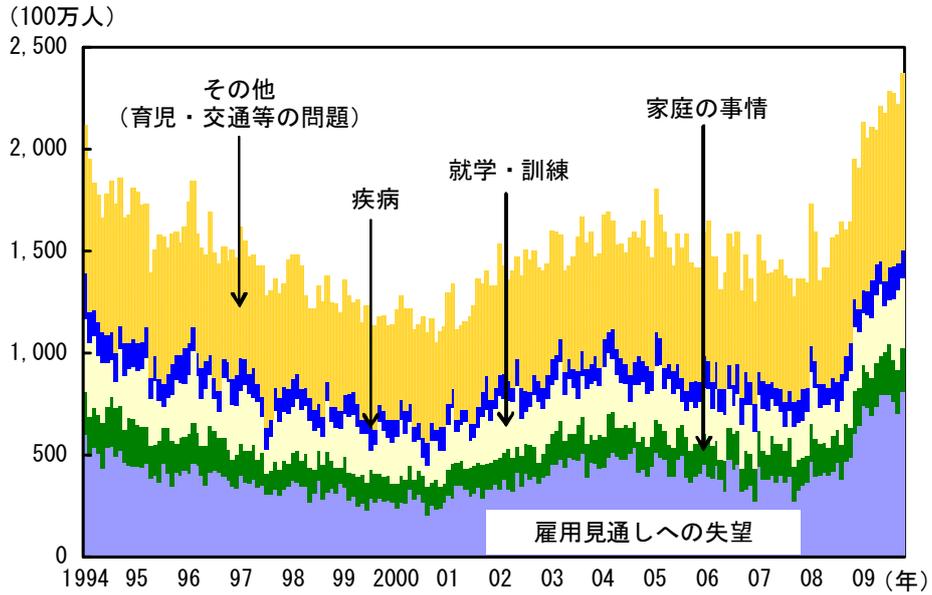
¹⁷ 就業者とは、(i) 有給で働いている者、(ii) 15時間以上働いた無給の家族従業者、(iii) 一時的に働かなかったが職を保持している者を指す。

¹⁸ 失業者とは、調査対象期間に (i) 職を持たず、(ii) 就業可能、(iii) 対象期間を含む過去4週間に求職活動を実施した者を指す。

¹⁹ 09年10月時点で、雇用見通しへの失望者に加え、家庭の事情・就学・訓練・経済的理由で時間労働に従事している人等も含めた更に広義の失業率は17.5%となっている。

第1-3-47図 求職活動断念者とその理由の推移：

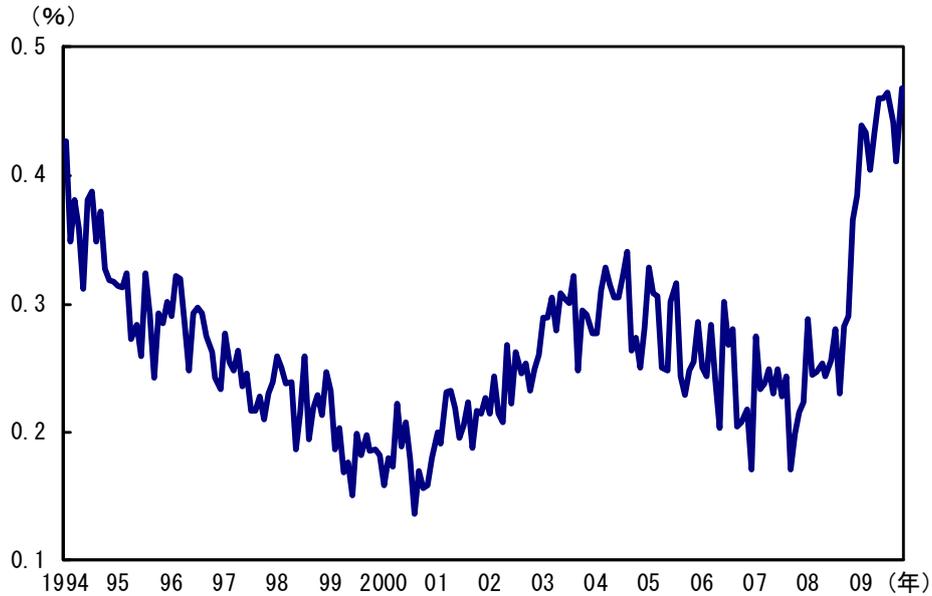
雇用見通しへの失望を理由とした求職活動断念者が増加



(備考) 1. アメリカ労働省より作成。
2. 原数値を使用。

第1-3-48図 雇用見通しへの失望者が失業率に与える影響：

一般の人々が感じる雇用環境は統計上の失業率よりも厳しく、
失業して非労働力化した人を含めると失業率は更に0.5%高い



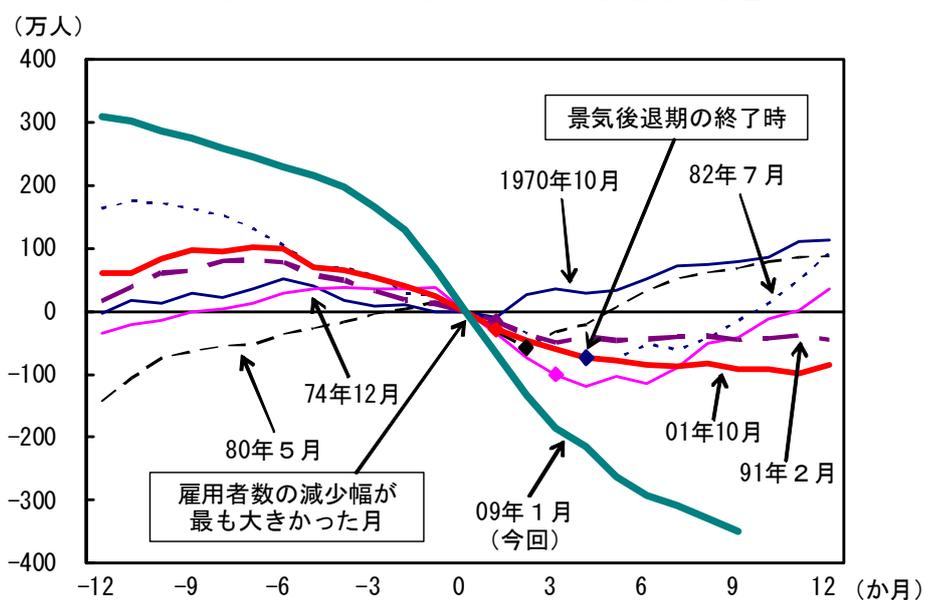
(備考) 1. アメリカ労働省より作成。
2. グラフの値は、失業者と労働力人口の双方に雇用見通しへの失望者を加算して求めた修正失業率と一般的な失業率との差を表す。

(3) 今後の見通し（ジョブレス・リカバリーの可能性）

景気の回復局面において雇用面で特に重要となるのは、ジョブレス・リカバリーの問題である。ジョブレス・リカバリーとは、景気が回復局面に移行しても雇用の低迷が長期間継続する状態のことを指し、アメリカでは、91年及び01年の景気後退から回復へ転じる際に発生した（第1-3-49図）。特に、01年の景気後退から回復へ転じる際には、景気回復局面に入っても雇用者数が減少し続けたことから「ジョブレス・リカバリー」とも称される。

第1-3-49図 過去の景気回復局面での非農業部門雇用者数：

91年及び01年は景気回復局面入り後も雇用が低迷

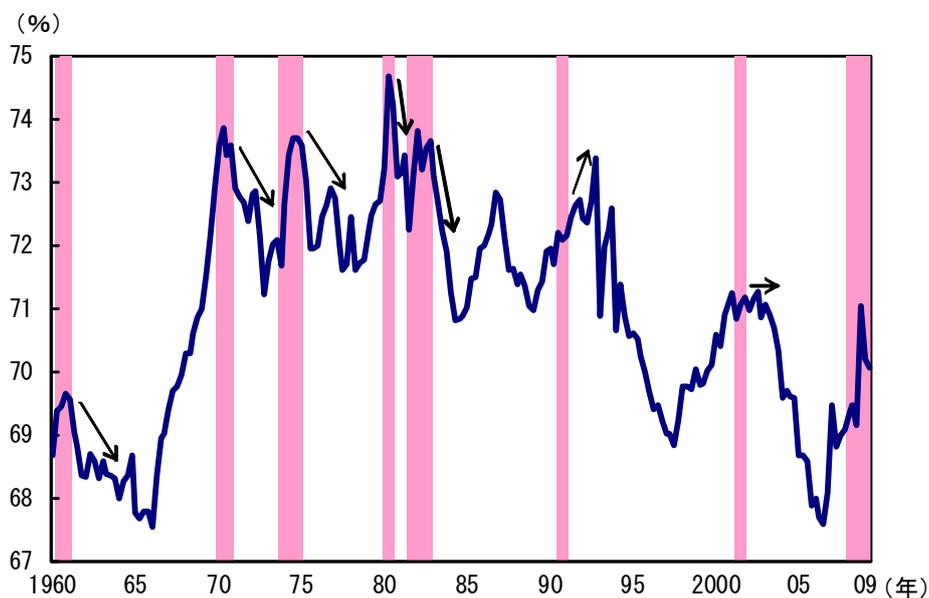


- (備考) 1. アメリカ労働省より作成。
 2. 各景気後退期において1か月の雇用者数減少幅が最も大きかった月を0として、雇用者数の増減を累計。
 3. ◆は各景気後退期の終了時を表す。

景気後退から回復へ転じる際の特徴を労働分配率で見ると、70年から82年までの景気後退からの転換時には、付加価値の伸び率が雇用者報酬の伸び率を上回ったため、労働分配率は低下している（第1-3-50図）。このため、雇用する側にとっては利益水準を向上させながらも新たな雇用を創造しやすい環境が整っていたと考えられる。一方で、91年及び01年では、景気回復局面に移行後も労働分配率は横ばいまたは上昇し続けている。このため、雇用する側は利益水準確保のために新たな雇用に対して慎重な姿勢をとる必要があったものと考えられる。

第1-3-50図 労働分配率の推移：

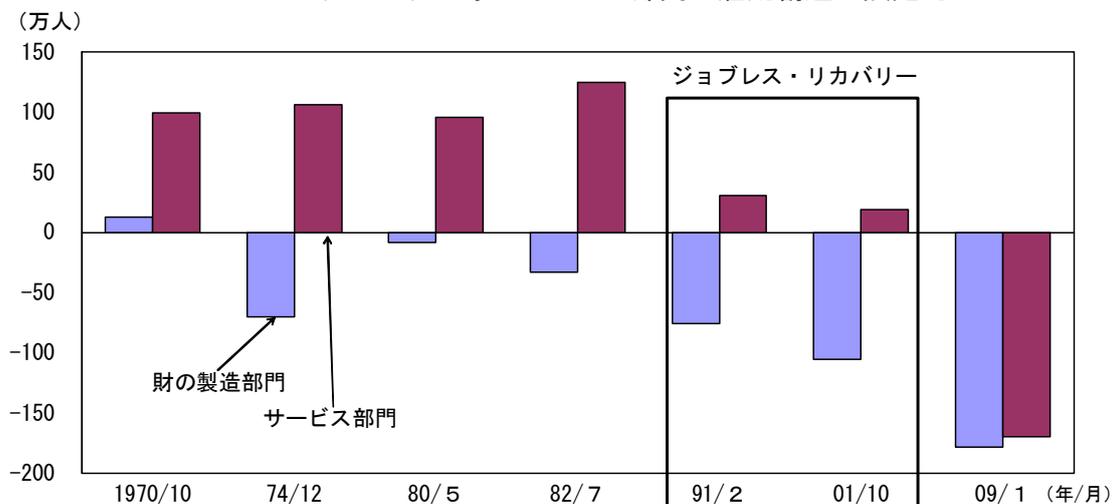
91年及び01年は景気回復局面入り後も労働分配率は低下せず



(備考) 1. アメリカ商務省より作成。
2. 網掛け部分は景気後退期。

また、景気後退から回復への転換時の特徴を産業分野別にみると、70年以降の景気後退から回復への転換時では、財の製造部門の雇用は総じて回復が鈍い。特に、91年及び01年のジョブレス・リカバリーの局面では、財の製造部門では深刻な雇用調整が継続する傾向がみられる（第1-3-51表）。一方、サービス部門の雇用は、70年には財の製造部門を大きく上回る雇用創造が行われた。また、74年、80年、82年でも財の製造部門の減少幅を大きく上回る雇用創造が行われ、全体の雇用者数の増加につながった。しかし、ジョブレス・リカバリーの局面では、サービス部門の雇用創造は限定的な範囲にとどまっている。91年には、財の製造部門の減少をサービス部門でカバーする構図が崩れ、01年には、ITバブル崩壊の状況下で、サービス部門でも雇用調整が続くこととなった。特に、景気変動の影響を相対的に受けにくいとされる教育・医療部門及び政府部門を除くと、ジョブレス・リカバリーの局面では、雇用創造はサービス部門においてもほとんど行われなかった。これは、景気回復と同時に、経済のグローバル化が進展する中で、ITサービス業の拠点がアメリカ国内から国外へシフトするなど、労働市場に構造的な変化が発生していることが要因として考えられる。

第1-3-51表 景気後退局面から回復局面への転換点での産業部門別雇用者数増減：
ジョブレス・リカバリー時はサービス部門の雇用創造が限定的



部門	雇用者数増減 (万人)						
	1970年10月	74年12月	80年5月	82年7月	91年2月	01年10月	09年1月
非農業部門全体	112.3	36.0	87.1	91.5	▲44.9	▲86.2	▲348.5
財の製造部門	12.7	▲70.1	▲8.6	▲33.1	▲75.9	▲105.3	▲178.7
鉱業	▲6.7	7.1	▲3.5	▲16.6	▲5.9	▲2.6	▲8.2
建設業	24.1	▲21.9	▲9.1	5.4	▲31.7	▲11.5	▲74.0
製造業	▲4.7	▲55.3	4.0	▲21.9	▲38.3	▲91.2	▲96.5
サービス部門	99.6	106.1	95.7	124.6	31.0	19.1	▲169.8
卸売・小売・物流	19.7	10.7	23.9	20.6	▲27.9	▲34.4	▲72.1
IT	▲1.7	▲5.3	2.0	▲1.1	▲5.4	▲20.8	▲9.3
金融	13.4	5.4	15.6	12.9	▲9.1	4.9	▲25.7
専門サービス	8.2	13.1	24.9	21.3	6.7	▲25.2	▲56.6
教育・医療	9.6	20.0	29.4	27.7	43.7	51.4	25.5
娯楽	14.3	15.8	14.2	20.5	8.2	5.5	▲14.4
その他サービス	3.9	7.7	11.3	10.6	▲5.9	9.3	▲7.9
政府部門	32.2	38.7	▲25.6	12.1	20.7	28.4	▲9.3
※除く教育・医療・政府	57.8	47.4	91.9	84.8	▲33.4	▲60.7	▲186.0

(備考) 1. アメリカ労働省より作成。
2. 日付は、各景気後退期で雇用者数の減少幅が最も大きかった月を指し、表の数値はその月から1年間の各部門の雇用者数の増減を表す。
3. 09年1月の数値は09年10月時点。

今回の09年1月以降の雇用者数の減少幅が縮小している局面を労働分配率でみると、労働分配率は景気の下げ止まりと急速な雇用調整により、09年に入ってから上昇が止まっている（前掲第1-3-50図）。しかし、景気後退以前の水準と比べてまだ高水準にあるため、景気の持ち直し傾向が一定程度継続し、労働分配率が更に低下するまでは雇用者の本格的な雇用創造意欲は回復しない可能性がある。

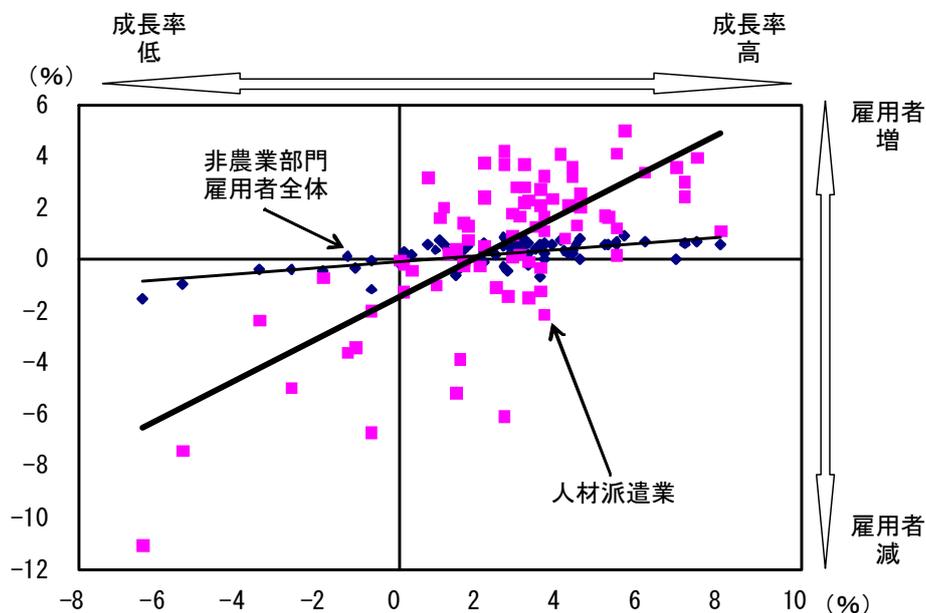
さらに、産業部門別にみると、財の製造部門に加えてサービス部門においても、減少幅は縮小したものの雇用調整が継続している（前掲第1-3-51表）。この状況は、ジョブレス・リカバリーが発生した91年及び01年の局面と類似している。アメリカでは全雇用者数に占めるサービス部門従事者の割合が高い²⁰こともあり、今後もサービス部

²⁰ OECDによると、08年のアメリカのサービス部門雇用者数は、全雇用者数の79.5%を占める。なお、日本は同68.9%となっている。

門における雇用創造が十分に行われないうであれば、景気回復局面に入っても雇用環境が低調なまま推移するジョブレス・リカバリーに陥る可能性がある。

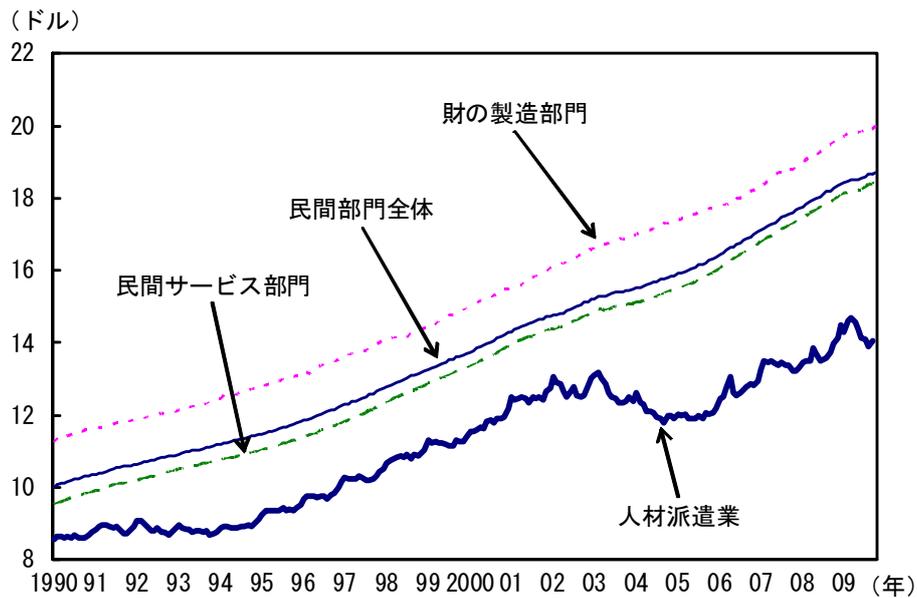
一方サービス部門では、人材派遣業等の専門サービス業において、ジョブレス・リカバリーが発生した91年及び01年の景気回復局面と比較して、雇用調整がより大幅に行われている（前掲第1-3-51表）。人材派遣業は、雇用全体に占める割合は1.3%と小さいものの、他の産業部門と比較して雇用弾性値が大きく、賃金も相対的に低いことから、景気の持ち直しに合わせて雇用者数が増加に転じる傾向があり、全体の雇用者数の改善にもプラスに働く可能性がある（第1-3-52図、第1-3-53図）。

第1-3-52図 人材派遣業の雇用弾性値：人材派遣業は景気変動に敏感に反応



- (備考) 1. アメリカ労働省、商務省より作成。
2. 1990～2009年の実質経済成長率、雇用者数を基に作成。

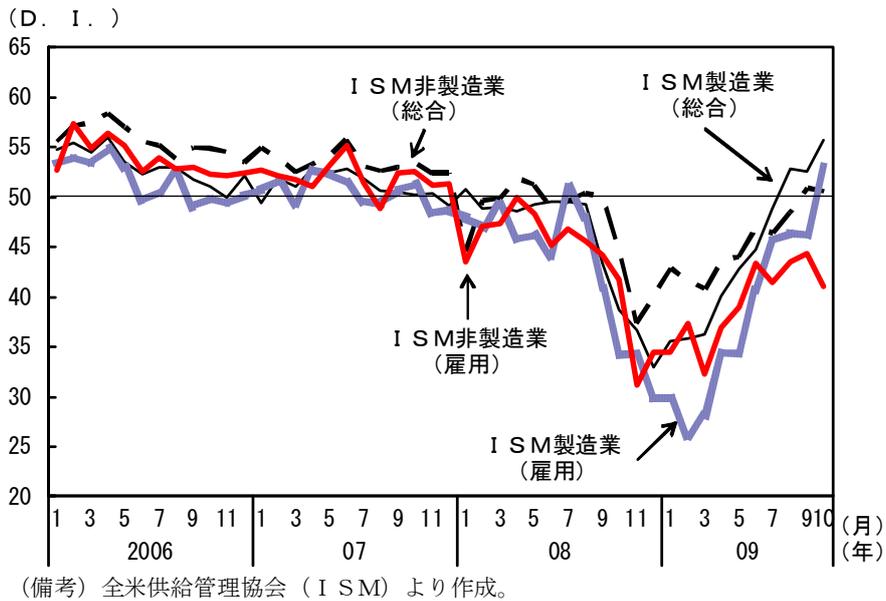
第1-3-53図 人材派遣業の時間当たり賃金の水準：低水準



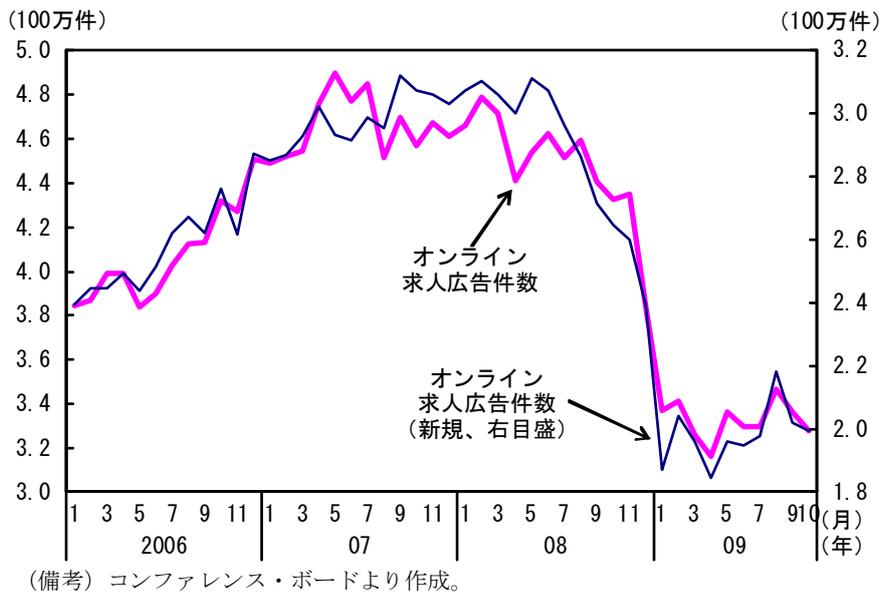
(備考) 1. アメリカ労働省より作成。
2. 人材派遣業は原数値を使用。

雇用を取り巻く周辺環境をみると、企業の生産活動は持ち直しの動きがみられる。また、企業の雇用に対する姿勢は、製造業・非製造業両部門で悪化ペースが緩やかになっており、インターネット上の求人広告件数についても、08年後半から09年初にかけて急減したものの、その後の広告件数はおおむね横ばいで推移している（第1-3-54図、第1-3-55図）。さらに、アメリカ再生・再投資法（ARRA）による公共投資の本格化に伴う建設業等での雇用創出効果により、雇用の悪化ペースは緩やかになる可能性がある。しかし、民間調査機関による失業率の見通しは、10年前半の10%台半ばをピークとするものの、その後の回復は鈍いと見込んでいるものが多く、ジョブレス・リカバリーの可能性も念頭に置いて今後の情勢を引き続き注視していく必要がある（第1-3-56表）。

第1-3-54図 企業の雇用に対する姿勢：製造業を中心に改善傾向



第1-3-55図 求人広告件数：09年初以降下げ止まり



第1-3-56表 アメリカの失業率の見通し：10年も失業率は10%近傍と予想

	09年	10年	10年				
			09年 10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期
連邦準備制度理事会 (FRB)	9.9~10.1	9.3~9.7	-	-	-	-	-
議会予算局 (CBO)	9.3	10.2	-	-	-	-	-
行政管理予算局 (OMB)	9.3	9.8	-	-	-	-	-
ブルーチップ	9.2	9.9	9.9	10.1	10.0	9.8	9.6

(備考) FRB：09年11月24日公表の経済見通し、CBO：09年8月公表資料、OMB：09年8月公表資料、ブルーチップ：09年11月号より作成。